

平成26年度税制改正要望 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 津森	24-262	03-5253-8259
		企画専門官 高橋	24-272	
I. 安全・安心の確保と地域活性化				
1. 都市の魅力の向上・土地の有効利用の促進				
(1) 都市再興に向けた都市機能の整備のための特例措置の創設	都市局市街地整備課 都市局まちづくり推進課	課長補佐 石田 課長補佐 生越	32-752 32-512	03-5253-8414 03-5253-8406
(2) 優良住宅地等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の軽減税率の延長	土地・建設産業局企画課	課長補佐 野口	30-633	03-5253-8292
(3) 土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止期限の延長	土地・建設産業局企画課	課長補佐 野口	30-633	03-5253-8292
(4) 相続税等納税猶予農地を公共事業用地として譲渡した者に対する利子税の免除	土地・建設産業局地価調査課公共用地室	課長補佐 時津	30-148	03-5253-8270
2. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
(1) 新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長	住宅局住宅企画官付	企画専門官 渡邊	39-253	03-5253-8505
(2) 老朽化マンションの建替え等の促進に係る特例措置の創設・延長	住宅局市街地建築課マンション政策室	課長補佐 水野	39-682	03-5253-8509
(3) 認定長期優良住宅に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	企画専門官 倉石	39-414	03-5253-8510
(4) 居住用財産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	企画専門官 渡邊	39-253	03-5253-8505
(5) 中古住宅流通・リフォーム市場の拡大・活性化のための特例措置の創設・適用要件の合理化	住宅局住宅企画官付 住宅局住宅政策課	企画専門官 渡邊 課長補佐 岩田	39-253 39-218	03-5253-8505 03-5253-8504
3. 地域公共交通の維持・活性化				
(1) 航空機燃料税の軽減措置の延長	航空局航空戦略課	課長補佐 指田	48-152	03-5253-8695
(2) 国内線航空機に係る固定資産税の特例措置の延長・拡充	航空局航空事業課	課長補佐 中川	48-502	03-5253-8706
(3) 鉄道駅のバリアフリー化、地域鉄道の再構築に係る固定資産税の特例措置の延長	総合政策局安心生活政策課 鉄道局総務課企画室	企画官 後藤 専門官 大久保	25-519 40-175	03-5253-8304 03-5253-8526
4. 離島地域の振興				
(1) 奄美群島の工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局特別地域振興官	課長補佐 笠間	29-712	03-5253-8423
II. 成長戦略の推進				
1. 設備投資の促進・産業競争力の強化				
(1) 既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設	住宅局住宅企画官付 住宅局住宅生産課 住宅局建築指導課	企画専門官 渡邊 企画専門官 倉石 課長補佐 広瀬	39-253 39-414 39-517	03-5253-8505 03-5253-8510 03-5253-8513
(2) 鉄道・港湾の耐震対策の推進のための特例措置の創設	鉄道局総務課企画室 港湾局海岸・防災課	専門官 大久保 専門官 長山	40-175 46-283	03-5253-8526 03-5253-8070
(3) 災害時の事業継続、帰宅困難者対策等に係る特例措置の創設	水管理・国土保全局水政課 都市局まちづくり推進課	課長補佐 中西 課長補佐 生越	35-232 32-512	03-5253-8439 03-5253-8406
(4) バラスト水処理装置及びLNG船舶に係る設備投資の促進のための特例措置の創設	海事局総務課企画室	課長補佐 飯田	44-422	03-5253-8605
(5) 国際船舶に係る登録免許税の特例措置の延長・拡充	海事局外航課	課長補佐 朝津	43-302	03-5253-8618
(6)トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長・拡充	自動車局貨物課	企画調整官 益本	41-302	03-5253-8575
2. 民間の知恵・資金を活かした交通インフラの整備・運営				
(1) 関西空港・伊丹空港の公共施設等運営権の設定に係る登録免許税・法人税の特例措置の創設	航空局近畿圏・中部圏空港政策室 航空局環境・地域振興課	課長補佐 小野 環境・地域振興調整官 油谷	49-602 49-442	03-5253-8729
(2) 成田空港会社の業務用固定資産に係る固定資産税の軽減措置の延長	航空局首都圏航空課	課長補佐 佃	49-332	03-5253-8721
(3) 新幹線の建設に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置の創設	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
3. 世界を惹きつける観光立国の実現				
(1) 外国人旅行者向け消費税免税制度に係る対象品目の拡大等及び手続の簡素化	観光庁国際観光課	課長補佐 富田	27-402	03-5253-8324
(2) ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直し	観光庁観光産業課	課長補佐 塩野	27-302	03-5253-8330

Ⅲ. クリーンで経済的なエネルギー社会の実現				
1. 自動車の車体課税の見直し				
平成25年度与党税制改正大綱を踏まえた車体課税の見直し	自動車局総務課企画室	財務企画調整官 杉田	41-152	03-5253-8563
2. モーダルシフト及び省エネ・グリーン化の推進				
(1) 海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長及び営業用トラック・バスへの拡充	総合政策局環境政策課 海事局内航課 鉄道局総務課企画室 航空局航空事業課 自動車局貨物課	課長補佐 鈴木 企画調整官 馬場 課長補佐 平石 課長補佐 中川 企画調整官 益本	24-321 43-402 40-172 48-502 41-302	03-5253-8268 03-5253-8627 03-5253-8526 03-5253-8706 03-5253-8575
(2) 船舶に係る買換特例の延長	海事局外航課 海事局内航課	課長補佐 朝津 企画調整官 馬場	43-302 43-452	03-5253-8618 03-5253-8627
(3) JR貨物の車両取得に係る固定資産税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
(4) 認定低炭素住宅に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課 都市局市街地整備課	企画専門官 倉石 課長補佐 石田	39-414 32-752	03-5253-8510 03-5253-8414
Ⅳ. その他要望事項				
○(独)奄美群島振興開発基金の非課税措置の延長	国土政策局特別地域振興官	課長補佐 笠間	29-712	03-5253-8423
○小笠原諸島への帰島に伴う課税の特例措置の延長	国土政策局特別地域振興官	課長補佐 池田	29-723	03-5253-8424
○三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換特例の延長	都市局都市政策課	課長補佐 中西	32-282	03-5253-8399
○市街地再開発事業に係る特定の事業用資産の買換特例の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 石田	32-752	03-5253-8414
○防災街区整備事業に係る特定の事業用資産の買換特例の延長	住宅局市街地建築課	課長補佐 幸	39-613	03-5253-8516
○宅建業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置等の延長	住宅局住宅企画官付	企画専門官 渡邊	39-253	03-5253-8505
○被災者向け優良賃貸住宅に係る割増償却の延長	住宅局住宅総合整備課	課長補佐 二瓶	39-373	03-5253-8502
○高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 金子	35-532	03-5253-8456
○北海道旅客鉄道(株)、四国旅客鉄道(株)及び九州旅客鉄道(株)に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
○首都圏新都市鉄道(株)に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
○新関西国際空港(株)及び関西国際空港土地保有(株)、中部国際空港(株)に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置の延長	航空局近畿圏・中部圏空港政策室	課長補佐 小野 企画調整官 川崎	49-602 49-632	03-5253-8729
○東京湾横断道路(株)に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置の延長	道路局高速道路課	課長補佐 南雲	38-334	03-5253-8499
○都道府県の条例に定める生活路線を運行する乗合バス車両の取得に係る自動車取得税の非課税措置の延長	自動車局旅客課	地域交通政策企画調整官 小熊	41-203	03-5253-8568
○港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換特例の創設	港湾局技術企画課	課長補佐 浅見	46-514	03-5253-8676
○航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産に係る買換特例の延長	航空局環境・地域振興課	環境・地域振興調整官 油谷	49-442	03-5253-8722
○航空機に使用する部分品等に係る関税の免除措置の延長	航空局航空事業課	課長補佐 中川	48-502	03-5253-8706
○(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う基盤整備事業に伴い旅客会社等が取得した建物の所有権移転登記の非課税措置の廃止	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
○認定運営者が指定特定重要港湾において取得した一定の港湾施設に係る固定資産税等の特例措置の廃止	港湾局港湾経済課	課長補佐 辻畑	46-853	03-5253-8629
○国際戦略港湾等において指定会社等が国の補助金又は無利子貸付金により新たに取得した大規模コンテナ埠頭に係る固定資産税等の特例措置の廃止	港湾局港湾経済課	課長補佐 辻畑	46-853	03-5253-8629
○研究開発法人への寄附に係る税制措置の創設	総合政策局技術政策課	課長補佐 小川	25-615	03-5253-8308
○試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	大臣官房技術調査課	課長補佐 林	22-343	03-5253-8125
○排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る固定資産税の特例措置の創設	総合政策局公共事業企画調整課	課長補佐 山下	24-924	03-5253-8286
○過疎地域における特定の事業用資産の買換特例の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 後藤	29-542	03-5253-8403
○産業競争力強化法(仮称)に基づく登録免許税の税率の軽減措置の創設	土地・建設産業局建設市場整備課	課長補佐 山村	24-824	03-5253-8281
○投資法人等に係る導管性要件等の見直し	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 小林	25-132	03-5253-8289
○地方公共団体が委託者となる土地信託に係る登録免許税の非課税措置の拡充	土地・建設産業局企画課	課長補佐 野口	30-633	03-5253-8292
○復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅に係る特別償却・税額控除の延長	住宅局住宅総合整備課	課長補佐 二瓶	39-373	03-5253-8502
○被災自動車等の代替自動車等として取得した自動車等に係る特例措置の延長	自動車局総務課企画室	財務企画調整官 杉田	41-152	03-5253-8563
○公害防止用設備に対する課税標準の特例措置の延長	港湾局海洋・環境課 住宅局建築指導課 自動車局整備課	課長補佐 佐川 課長補佐 河合 課長補佐 多田	46-674 39-513 42-402	03-5253-8685 03-5253-8513 03-5253-8600
○排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る固定資産税の特例措置の廃止	総合政策局公共事業企画調整課	課長補佐 山下	24-924	03-5253-8286